

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山 尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経理室長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,874,163	21,094,639	22,464,437	18,919,445	16,412,892
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,057,468	1,122,472	921,845	1,100,546	225,826
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	214,814	609,519	614,496	1,552,091	36,651
純資産額 (千円)	12,516,482	13,665,575	13,655,610	11,403,107	11,359,312
総資産額 (千円)	20,203,237	20,690,004	20,885,263	18,312,815	17,029,949
1株当たり純資産額 (円)	828.06	856.11	859.43	719.49	719.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.14	40.28	39.91	100.96	2.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	63.7	63.3	60.1	64.3
自己資本利益率 (%)	1.78	4.74	4.65	12.8	0.33
株価収益率 (倍)	54.12	13.55	10.02		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,969,782	1,411,437	1,899,824	733,685	1,850,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,992,402	1,773,988	1,680,994	1,856,387	774,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,700	199,318	151,705	1,980,725	2,868,044
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,958,492	1,407,488	1,768,025	2,595,088	804,139
従業員数 (名)	620	747	822	817	830

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期から第79期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第80期及び第81期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	19,369,109	20,338,610	21,502,645	17,948,051	15,755,923
経常利益 又は経常損失() (千円)	869,681	896,704	579,026	626,574	132,904
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	130,716	543,263	338,273	1,121,971	99,943
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	11,186,654	11,705,050	11,506,489	9,984,645	9,810,433
総資産額 (千円)	17,825,630	18,243,128	18,338,430	16,383,693	15,019,413
1株当たり純資産額 (円)	738.86	760.14	747.53	651.79	644.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.61	35.89	21.97	72.98	6.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	64.2	62.7	60.9	65.3
自己資本利益率 (%)	1.20	4.74	2.91	10.44	1.01
株価収益率 (倍)	93.17	15.21	18.21		
配当性向 (%)	105.12	22.29	36.41		
従業員数 (名)	437	484	520	511	492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期から第79期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第80期及び第81期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社及び関連当事者1社にて構成され、ダクタイル鋳鉄品(自動車部品・産業機械部品)・鋼製家具等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車及び車両部品関連事業：

ダクタイル鋳鉄品 当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、武山鋳造(株)(関連当事者)、第一鋳造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。

また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学工業(株)(関連会社)に下請けさせ、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。

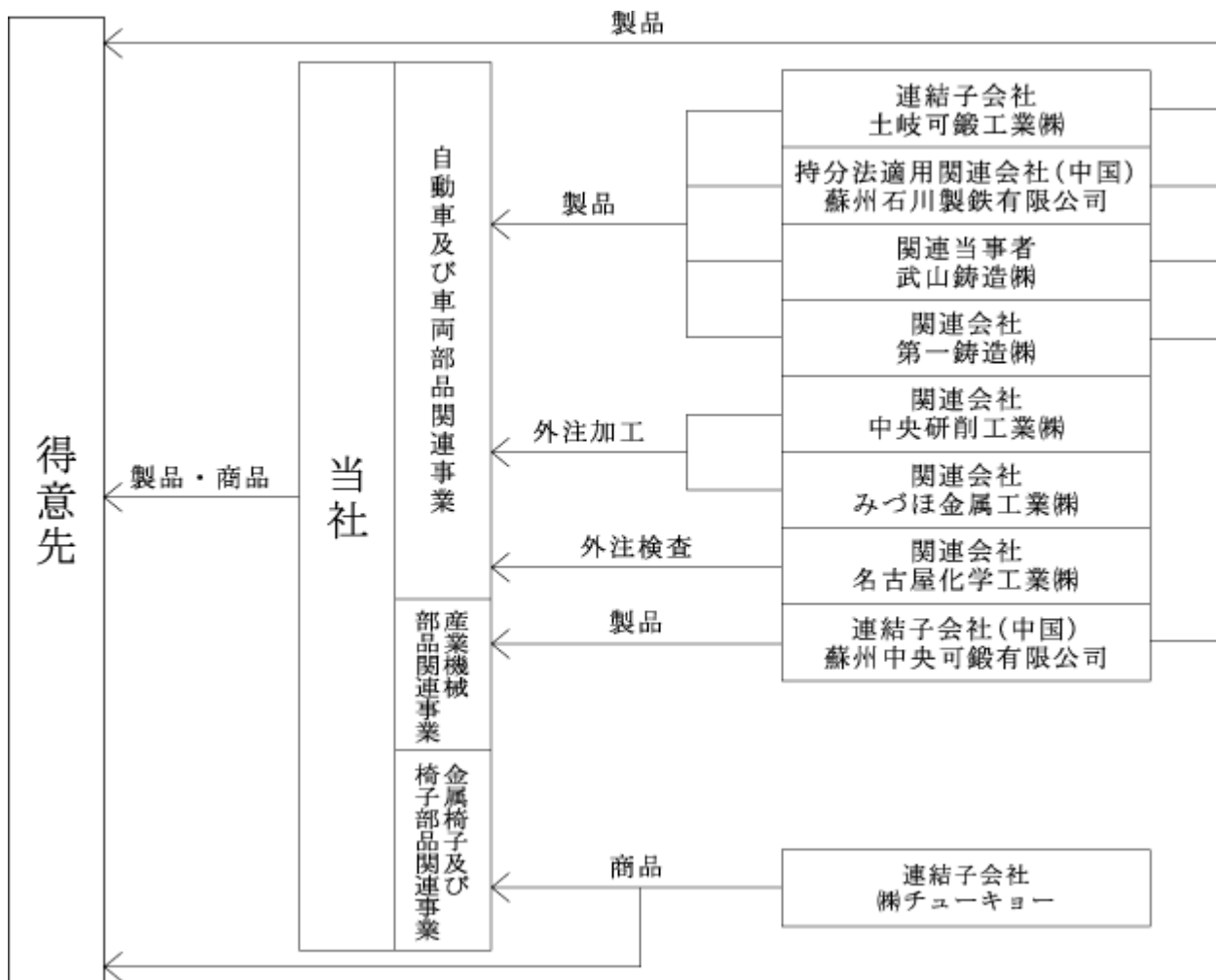
金属椅子及び椅子部品関連事業：

鋼製家具 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

産業機械部品関連事業：

ダクタイル鋳鉄品 当社が産業用機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注) 3	岐阜県土岐市	180,000	自動車及び 車両部品 関連事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任... 6名
株式会社ユーキョー	名古屋市中川区	60,000	金属椅子及び 椅子部品 関連事業	55.7 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,200,000	産業機械部品 関連事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 8名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	自動車及び 車両部品 関連事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車及び車両部品関連事業	469
金属椅子及び椅子部品関連事業	26
産業機械部品関連事業	273
全社(共通)	62
合計	830

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
492	38.2	13.4	5,256

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は387名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年に発生した金融危機の影響を受け、非常に厳しい環境下から始まりましたが、各国政府が行った経済対策の成果により、米国や欧州では緩やかな持ち直しを見せるとともに、中国・インドをはじめとする新興国の急速な景気拡大により、回復基調にあります。日本経済におきましても、百年に一度といわれる厳しい経済環境下におかれましたが、政府による経済対策の効果もあり、緩やかながらも回復基調にあります。しかしながら雇用・所得環境の厳しさから個人消費の伸びは弱く、今後の経済情勢の変化については予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループは、変化に柔軟な対応を果たすため、生産体制再構築プロジェクト活動を実施し、量の変動、資材の高騰等に対応するべく活動を展開するとともに、緊急利益対策活動に全力を傾注してまいりました。その結果、売上高は、164億12百万円と前年同期と比べ25億6百万円(13.2%)の減収となりましたが、営業利益は、43百万円(前年同期は営業損失9億97百万円)、経常利益は、2億25百万円(前年同期は経常損失11億円)、当期純損失は、36百万円(前年同期は当期純損失15億52百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車及び車両部品関連事業

当事業部門につきましては、期初におきましては大幅な減産を余儀なくされておりましたが、在庫調整の一巡と、エコカー減税措置や買い替え補助制度の施行によって、不安要素はありますものの、緩やかな回復を示しております。その結果、売上高は139億90百万円と前年同期と比べ14億93百万円(9.6%)の減収となりましたが、営業利益は7億71百万円(前年同期は営業損失1億50百万円)となりました。

金属椅子及び椅子部品関連事業

当事業部門におきましては、オフィス需要の低迷による販売の減少が継続する中、新たな販売チャネルの開拓、新たな商品の開発に、グループの総力を結集し取り組んでまいりましたが、売上高は5億17百万円と前年同期と比べ1億円(16.2%)の減収、営業損失は24百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

産業機械部品関連事業

当事業部門につきましても、新たな需要を求め、販売活動を展開してまいりましたが、景気低迷の影響とそれに伴う設備投資の抑制により、総じて低調裡に推移いたしました。その結果、売上高は19億4百万円と前年同期と比べ9億12百万円(32.3%)の減収、営業損失は93百万円(前年同期は営業損失1億47百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ17億90百万円減少し、8億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、18億50百万円(前年同期7億33百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費15億86百万円、売上債権の増加12億15百万円及び仕入債務の増加10億49百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億74百万円(前年同期18億56百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億10百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は28億68百万円(前年同期19億80百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出31億55百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	14,009,012	90.2
金属椅子及び椅子部品関連事業	827,004	77.8
産業機械部品関連事業	2,002,825	78.3
合計	16,838,842	87.9

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属椅子及び椅子部品関連事業	162,477	116.8
合計	162,477	116.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	14,758,785	106.8	3,212,983	131.4
産業機械部品関連事業	1,895,400	81.3	594,684	98.5
合計	16,654,186	103.1	3,807,668	124.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金属椅子及び椅子部品関連事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	13,990,735	90.3
金属椅子及び椅子部品関連事業	517,921	83.7
産業機械部品関連事業	1,904,235	67.6
合計	16,412,892	86.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	9,668,278	51.1	9,671,345	58.9
日野自動車㈱	2,486,379	13.1	2,016,368	12.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 割合は販売高合計に対する割合であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、世界経済は地域による格差はありますものの、総じて緩やかな回復基調で推移するものと思われます。我が国におきましても、景気は底打ち回復基調へ推移しておりますが、個人消費の冷え込み、企業の設備投資意欲の低下、雇用不安等、不確定要素は多く、予断を許さない状況は継続していくものと捉えております。このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、足下の生産体制の強化と業績の向上を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様からの負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20090428_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入の結果として、急激な変化に直面しております。取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化または当社グループの現在の収益水準の維持向上が何らかの理由により予定どおり達成されない可能性もあります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成21年9月30日付で運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行他4取引金融機関とシンジケート方式のコミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成21年9月30日から平成22年9月29日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

- (2) 平成19年8月29日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・金銭消費貸借契約30億円)について、平成21年9月30日に期限前返済を行い、契約を解除いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車及び車両部品関連事業では当社SE係で、金属椅子及び椅子部品関連事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、自動車及び車両部品関連事業では2,305千円、金属椅子及び椅子部品関連事業では15,043千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(1)業績に記載したとおりです。

売上原価は売上の減少及び原価改善活動により、前連結会計年度の182億62百万円から33億98百万円減少の148億63百万円となりました。また、売上高に対する売上原価比は高周波誘導炉の導入に伴い受注量の変化に柔軟に対応した生産が可能になったこと等により5.9%減少の90.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の減少による製品輸送費の減少などにより前連結会計年度に比べ比率で8.9%、金額で1億48百万円減少の15億5百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.4%増加の9.1%となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高が減少したものの高周波誘導炉の導入を始め緊急利益対策活動を徹底的に行ってまいりました結果、営業利益43百万円(前連結会計年度末は9億97百万円の営業損失)となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の3億18百万円から4億円に増加いたしました。

受取利息及び配当金は、前連結会計年度の55百万円に対し29百万円減少の26百万円となりました。また、中国の持分法適用会社による投資利益が54百万円増加、デリバティブ評価益が92百万円発生いたしました。

営業外費用は、前連結会計年度の4億22百万円から2億18百万円に減少いたしました。

これは前連結会計年度にデリバティブ評価損が2億26百万円発生したこと、為替差損が前連結会計年度の1億38百万円に対し1億9百万円減少の28百万円となったこと、また借入金期限前返済清算金が1億1百万円発生したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億41百万円(前連結会計年度末は69億65百万円)となり、6億23百万円減少いたしました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金が増加(26億12百万円から38億29百万円へ12億17百万円増加)、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少(24億86百万円から12億76百万円へ12億10百万円減少)及び有価証券の減少(5億14百万円から53百万円へ4億61百万円減少)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、106億88百万円(前連結会計年度末は113億47百万円)となり、6億58百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の増加(9億37百万円から10億99百万円へ1億62百万円増加)、設備投資の抑制により有形固定資産が減少(87億65百万円から79億26百万円へ8億39百万円減少)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、47億19百万円(前連結会計年度末は36億26百万円)となり、10億92百万円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴い仕入が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加(21億9百万円から31億60百万円へ10億51百万円増加)及び短期借入金の増加(66百万円から5億64百万円へ4億98百万円増加)、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少(5億49百万円から60百万円へ4億89百万円減少)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億51百万円(前連結会計年度末は32億83百万円)となり、23億32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(27億15百万円から1億57百万円へ25億57百万円減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、113億59百万円(前連結会計年度末は114億3百万円)となり、43百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少による株主資本の減少(107億34百万円から105億42百万円へ1億92百万円減少)、評価・換算差額等の増加(2億87百万円から4億9百万円へ1億22百万円増加)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車及び車両部品関連事業、金属椅子及び椅子部品関連事業、産業機械部品関連事業及び全社共通業務において総額7億94百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資(全社共通業務を除く)について示すと、次の通りであります。

自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業

鑄造部門では、現有設備の維持更新・合理化設備を重点に6億12百万円(蘇州中央可鍛有限公司含む)の設備投資を行い、加工部門では、合理化省人化設備を重点に1億77百万円の設備投資を行いました。

金属椅子及び椅子部品関連事業

鋼製家具の新規型費用として、3百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
日進工場 (愛知県日進市)	自動車及び 車両部品関 連事業 産業機械部 品関連事業	生産設備	404,639	3,079,566	255,867	151,730 (60,433) 〔842〕	47,746	3,939,550	419
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	自動車及び 車両部品関 連事業	生産設備	201,855	760,727	28,226	45,133 (54,471)	4,499	1,040,441	73
本社事務所 (名古屋市中川区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	その他の 設備	3,308			3,474 (3,960)		6,782	
寮・社宅・その他 (愛知県日進市)		その他の 設備	163,295		378	76,934 (8,310)		240,609	
土岐工場(予定地) (岐阜県土岐市)		その他の 設備	6,307			359,550 (45,179)		365,858	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	自動車及び 車両部品 関連事業	生産設備	118,625	162,254	5,746	470,252 (57,274)		756,878	76
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	生産設備	25,470	10,266	6,416	16,528 (7,497)	11,731	70,412	26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
蘇州中央可鍛有 限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	産業機械部 品関連事業	生産設備	352,015	1,020,711	83,195	(7,000)	1,455,922	236

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額のうちの「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の固有土地使用权を取得し、使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進 市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	鑄造設備	236,610	49,256	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進 市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	加工設備	279,700		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	加工設備	41,400	5,159	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
土岐可鍛工業 (株)	(岐阜県土岐 市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	鑄造設備	54,500		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
(株) チ ュ ー キ ョ ー	(名古屋市中川 区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	金型	10,000	480	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
蘇州中央可鍛 有限公司	(中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	産業機械部 品関連事業	鑄造設備	250,000		借入金	平成22年 7月	平成22年 12月	166t / 月 予定
蘇州中央可鍛 有限公司	(中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	産業機械部 品関連事業	加工設備	150,000		増資資金	平成22年 5月	平成22年 11月	250t / 月 予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	5	62	3		830	916	
所有株式数(単元)		5,206	6	2,273	245		7,534	15,264	136,000
所有株式数の割合(%)		34.10	0.04	14.89	1.61		49.36	100.00	

(注) 自己株式189,040株は、189単元は「個人その他」に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	734	4.76
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田町平子4番地	534	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	504	3.27
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,613	36.44

(注) 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日をもって組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,075,000	15,075	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,075	

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	189,000		189,000	1.22
計		189,000		189,000	1.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年9月18日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	82,000	23,478,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	218,000	76,522,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.6	76.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	72.6	76.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月19日)での決議状況 (取得期間平成22年2月22日～平成22年3月19日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	22,000	8,596,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,000	31,404,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.0	78.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	78.0	78.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,810	1,620,952
当期間における取得自己株式(注)	100	37,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	1,000	305,000		
保有自己株式数(注)	189,040		189,140	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円とし、
中間配当(4円)と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び
財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	60,939	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	60,843	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	805	733	600	423	420
最低(円)	354	467	375	250	260

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	317	335	420	400	392	400
最低(円)	281	289	333	352	360	389

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成元年2月 3年12月 4年6月 4年12月 6年3月 6年6月 7年6月 7年6月 10年6月 10年7月 12年6月 12年6月 12年7月 13年4月 16年3月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車株) 当社入社 当社生産管理部生産管理課課長 当社取締役総合企画室長就任 中央研削工業(株)取締役就任 (株)チューキョー監査役就任(現任) 当社取締役総務部長就任 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括就任 当社専務取締役事務部門統括就任 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 第一鑄造(株)監査役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 名古屋化学工業(株)代表取締役会長 就任 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任)	(注)2	227
専務取締役	社長補佐 製造部門統括 鑄造部担当 機械部担当 TPS推進室 企画室担当	藤井 彰	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 平成16年6月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月 20年1月 21年7月 22年1月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車株) 当社顧問就任 当社常務取締役生産部門統括就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事就任(現任) 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社専務取締役社長補佐、TPS推 進室担当就任(現任) 当社安全環境推進室担当就任 当社企画室担当就任(現任) 当社製造部門統括、鑄造部担当、機 械部担当就任(現任)	(注)2	14
専務取締役	事務部門統括 営業部担当 内部監査室 担当	梅村 徹	昭和21年10月15日生	昭和44年3月 平成9年4月 9年6月 9年6月 16年3月 17年6月 20年6月 22年1月 22年6月	当社入社 当社鑄造部副部長 土岐可鍛工業(株)取締役就任 当社取締役鑄造部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事就任(現任) 土岐可鍛工業(株)代表取締役社長 就任(現任) 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部長、品質保証部長就任 当社常務取締役事務部門統括、営業 部担当、内部監査室担当就任 当社専務取締役事務部門統括、営業 部担当、内部監査室担当就任(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		武山直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 63年10月 平成9年12月 11年3月 11年4月 12年6月 16年3月 16年3月 16年6月 20年1月 20年1月 21年6月 22年1月 豊田通商(株)入社 当社入社 中央研削工業(株)監査役就任(現任) (株)チュウキョウ - 取締役就任 当社営業部部長 当社取締役営業部部長就任 (株)チュウキョウ - 監査役就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括、営業 部部長就任 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括 (株)チュウキョウ - 取締役就任(現任) 当社常務取締役(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)総経 理就任(現任)	(注)2	188
取締役		横山裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成17年1月 20年6月 20年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 同社お客様品質部長就任 当社取締役就任(現任) トヨタ自動車(株)常務役員就任(現 任)	(注)2	
取締役	生産管理部長 熊本工場長 品質保証部 担当 TPS推進室担当	佐藤実	昭和24年12月3日生	昭和43年4月 平成12年4月 16年6月 16年11月 18年6月 19年4月 22年1月 当社入社 当社熊本工場 工場長 当社取締役機械部担当、熊本工場長 就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社取締役鑄造部長、熊本工場長、 機械部担当就任 中央研削工業(株)監査役就任(現任) 当社生産管理部長、熊本工場長、品 質保証部担当、TPS推進室担当就任 (現任)	(注)2	18
取締役	総務部長 経理室長	三浦潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 平成20年1月 20年7月 21年6月 21年6月 21年7月 当社入社 当社営業部長 名古屋化学工業(株)監査役就任(現 任) 当社取締役総務部長、経理室担当就 任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社取締役総務部長、経理室長就任 (現任)	(注)2	7
取締役		家田知明	昭和18年4月30日生	昭和41年3月 平成5年4月 7年6月 8年4月 12年6月 13年4月 13年4月 16年3月 16年6月 20年6月 当社入社 当社機械工場 工場長 当社取締役機械部長兼生産管理部 長就任 (株)チュウキョウ - 監査役就任 当社常務取締役事務部門統括就任 みづほ金属工業(株)代表取締役社長 就任 蘇州石川製鉄有限公司(中国)董事 就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長、総経理就任 当社常務取締役中国プロジェクト 担当就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長就任(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		阪本 光	昭和25年1月25日生	昭和48年4月 平成9年4月 12年3月 12年7月 16年3月 16年3月 18年6月 19年4月 20年6月 21年6月 22年1月 22年1月	当社入社 当社技術部部长 当社取締役技術部部长就任 みづほ金属工業㈱監査役就任(現任) 中央研削工業㈱代表取締役社長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 当社常務取締役生産部門統括、生産管理部担当、品質保証部長、技術部部长就任 中央研削工業㈱取締役就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事、総経理就任 土岐可鍛工業㈱取締役就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任(現任) 土岐可鍛工業㈱専務取締役就任(現任)	(注) 2	15
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月 21年6月 21年6月 21年6月	当社入社 当社総務部 部長 当社取締役総務部部长就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 第一鑄造㈱取締役就任(現任) 当社取締役総務部部长、経理室担当 ㈱チューキョー監査役就任(現任) 土岐可鍛工業㈱監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	14
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 60年1月 平成15年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		武山 光治	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 平成2年4月 5年1月 11年1月 15年1月 17年7月 19年1月 19年6月	㈱豊田自動織機製作所入社 (現㈱豊田自動織機) 武山鑄造㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 名古屋化学工業㈱取締役就任(現任) 武山鑄造㈱取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	20
計							548

- (注) 1 監査役近藤敏通及び武山光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 常務取締役武山直民は、取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

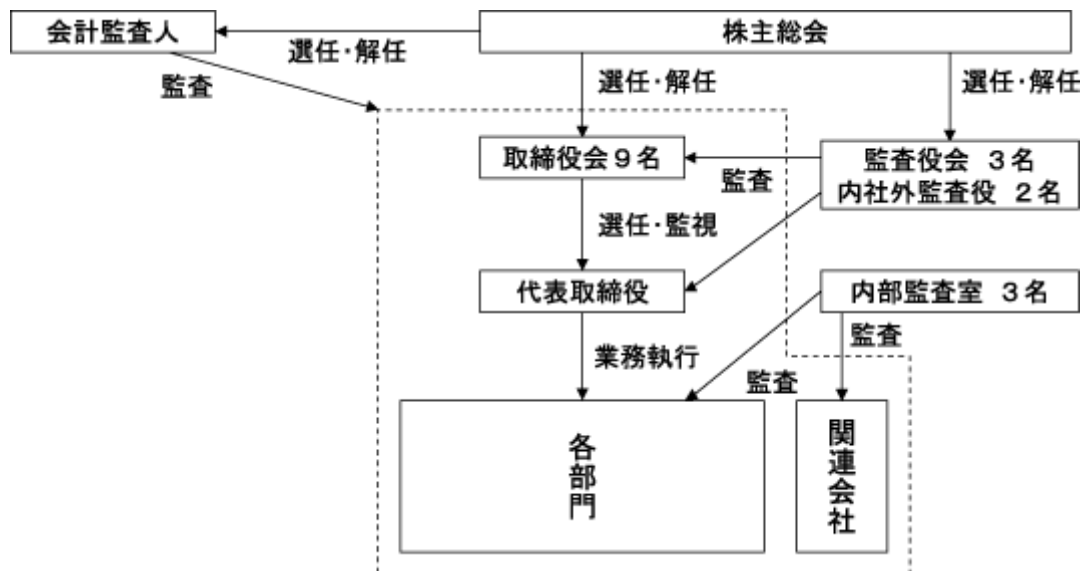
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンス体制

当社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2．会社の機関・内部統制の関係



3．内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意志決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4．経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立しており、現在時点におきましてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5．コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規程を定め、同規程に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室3名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。また、当社の監査役監査の組織は、監査役会として常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、法令遵守体制・リスク管理体制・内部統制状況等について、関係部署等との諸会議の開催・諸書類の閲覧を通じて実施しております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選定しております。また、監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換等を行うことでお互いにコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室におきましても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認などを行う体制の整備を進めております。

なお、社外監査役の近藤敏通氏は、経理について公認会計士としての資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役武山光治氏は、武山鑄造(株)の取締役社長と兼任であります。企業経営における経験や知識に基づき、当社の企業活動に助言をいただきたいため選任しております。なお、当社との関係に特別な利害関係はありません。また、社外監査役近藤敏通氏は、公認会計士であり、経理について公認会計士としての豊かな経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野で監査していただきたいため選任しております。また、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高いと認識しており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないことから、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。なお、当社との関係に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役設置会社であり、常勤監査役1名・社外監査役2名の計3名で構成され、監査対応には十分と考えておりますので、改めて社外取締役の選任を考えておりません。社外取締役に期待される役割としましては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しておりますが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点から考えますと、社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能等を果たすことが可能であるため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,174	69,224	11,950	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,502	10,152	1,350	2
社外役員	5,670	5,040	630	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬の決定につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において、取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 906,344千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	478,839	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	197,358	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	75,950	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	68,230	資金調達の円滑化
(株)ジェイテクト	10,625	11,730	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,918	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	9,955	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	12,109	7,229	営業取引の円滑化
あいおい損害保険(株)	14,064	6,778	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	5,830	資金調達の円滑化

(注) 尾張精機(株)、(株)岡村製作所、あいおい損害保険(株)及び(株)三井住友フィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務に関して監督しております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松岡正明、内山隆夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他10名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者とその他の者であります。

取締役の状況

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	1,687	25,000	
連結子会社				
計	25,000	1,687	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、連結子会社である蘇州中央可鍛有限公司及び持分法適用会社であります蘇州石川製鉄有限公司の監査として、監査法人トーマツの同一のネットワークである中国のDeloitte Business Advisory Services (Shanghai) Limitedと契約を締結し、監査業務を依頼いたしております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより助言を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに工数をもとに決定いたしております。本年度については、内部統制の監査業務増加に伴う状況も踏まえ決定いたしました。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに工数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,506	1,276,447
受取手形及び売掛金	2,612,263	3,829,835
有価証券	514,381	53,283
商品及び製品	393,208	342,976
仕掛品	474,591	404,387
原材料及び貯蔵品	341,025	362,510
繰延税金資産	-	2,939
その他	213,028	161,206
貸倒引当金	69,312	91,835
流動資産合計	6,965,692	6,341,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,652,178	4,628,732 ²
減価償却累計額	3,285,513	3,353,214
建物及び構築物(純額)	1,366,664	1,275,518
機械装置及び運搬具	19,580,547 ⁴	19,430,034 ⁴
減価償却累計額	13,985,198	14,396,508
機械装置及び運搬具(純額)	5,595,349	5,033,525
工具、器具及び備品	6,301,628	6,007,237
減価償却累計額	5,799,850	5,627,406
工具、器具及び備品(純額)	501,778	379,831
土地	1,132,298	1,123,602 ²
リース資産	100,721	98,282
減価償却累計額	31,793	50,738
リース資産(純額)	68,928	47,543
建設仮勘定	100,723	66,505
有形固定資産合計	8,765,743	7,926,526
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	937,768 ¹	1,099,970 ¹
長期貸付金	91,015	-
関係会社出資金	-	862,553 ¹
その他	1,517,191 ¹	769,082
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,542,775	2,728,406
固定資産合計	11,347,123	10,688,198
資産合計	18,312,815	17,029,949

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,109,304	3,160,509
短期借入金	66,100	2, 5 564,920
1年内返済予定の長期借入金	549,683	60,029
未払法人税等	7,783	22,713
未払消費税等	360	104,685
賞与引当金	199,083	193,970
資産撤去引当金	17,800	-
設備関係支払手形	9,997	75,437
その他	666,246	537,064
流動負債合計	3,626,358	4,719,330
固定負債		
長期借入金	2,715,447	157,843
繰延税金負債	320,885	410,312
退職給付引当金	46,034	48,013
役員退職慰労引当金	141,411	142,686
環境対策引当金	-	154,523
負ののれん	3,006	-
その他	56,564	37,927
固定負債合計	3,283,350	951,306
負債合計	6,909,708	5,670,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,407	574,391
利益剰余金	9,150,312	8,991,446
自己株式	26,289	59,679
株主資本合計	10,734,430	10,542,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,161	384,198
為替換算調整勘定	15,805	25,306
評価・換算差額等合計	287,355	409,505
少数株主持分	381,321	407,649
純資産合計	11,403,107	11,359,312
負債純資産合計	18,312,815	17,029,949

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,919,445	16,412,892
売上原価	1, 3 18,262,125	1, 3 14,863,137
売上総利益	657,320	1,549,754
販売費及び一般管理費	2, 3 1,654,682	2, 3 1,505,961
営業利益又は営業損失()	997,362	43,793
営業外収益		
受取利息	23,485	6,600
受取配当金	32,100	19,459
固定資産賃貸料	23,663	23,109
負ののれん償却額	12,308	3,006
持分法による投資利益	138,818	193,066
デリバティブ評価益	-	92,504
雑収入	88,455	62,611
営業外収益合計	318,830	400,358
営業外費用		
支払利息	50,389	43,036
手形売却損	1,263	-
為替差損	138,631	28,733
デリバティブ解約損	-	21,958
デリバティブ評価損	226,130	-
借入金期限前返済清算金	-	101,067
雑損失	5,599	23,528
営業外費用合計	422,014	218,325
経常利益又は経常損失()	1,100,546	225,826
特別利益		
前期損益修正益	595	-
固定資産売却益	4 205	4 55,760
貸倒引当金戻入額	1,684	206
特別利益合計	2,485	55,966
特別損失		
固定資産売却損	5 4,076	5 9,097
固定資産除却損	6 89,103	6 80,966
減損損失	7 186,337	-
投資有価証券評価損	3,200	1,755
資産撤去引当金繰入額	17,800	-
環境対策引当金繰入額	-	154,523
特別損失合計	300,518	246,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,398,579	35,450
法人税、住民税及び事業税	5,029	12,750
法人税等調整額	223,516	32,773
法人税等合計	228,546	45,523
少数株主利益又は少数株主損失()	75,033	26,578
当期純損失()	1,552,091	36,651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
前期末残高	574,652	574,407
当期変動額		
自己株式の処分	244	16
当期変動額合計	244	16
当期末残高	574,407	574,391
利益剰余金		
前期末残高	10,825,523	9,150,312
当期変動額		
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失()	1,552,091	36,651
当期変動額合計	1,675,211	158,866
当期末残高	9,150,312	8,991,446
自己株式		
前期末残高	3,454	26,289
当期変動額		
自己株式の取得	23,992	33,694
自己株式の処分	1,157	305
当期変動額合計	22,835	33,389
当期末残高	26,289	59,679
株主資本合計		
前期末残高	12,432,721	10,734,430
当期変動額		
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失()	1,552,091	36,651
自己株式の取得	23,992	33,694
自己株式の処分	912	289
当期変動額合計	1,698,291	192,272
当期末残高	10,734,430	10,542,158

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519,673	303,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,511	81,036
当期変動額合計	216,511	81,036
当期末残高	303,161	384,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	276,456	15,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,261	41,112
当期変動額合計	292,261	41,112
当期末残高	15,805	25,306
評価・換算差額等合計		
前期末残高	796,129	287,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508,773	122,149
当期変動額合計	508,773	122,149
当期末残高	287,355	409,505
少数株主持分		
前期末残高	426,759	381,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,438	26,327
当期変動額合計	45,438	26,327
当期末残高	381,321	407,649
純資産合計		
前期末残高	13,655,610	11,403,107
当期変動額		
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失（ ）	1,552,091	36,651
自己株式の取得	23,992	33,694
自己株式の処分	912	289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554,211	148,477
当期変動額合計	2,252,503	43,794
当期末残高	11,403,107	11,359,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,398,579	35,450
減価償却費	1,737,155	1,586,206
減損損失	186,337	-
負ののれん償却額	10,243	941
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,399	1,979
前払年金費用の増減額(は増加)	218,547	32,032
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,963	1,275
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,644	-
賞与引当金の増減額(は減少)	57,096	5,112
資産撤去引当金の増減額(は減少額)	17,800	17,800
環境対策引当金の増減額(は減少額)	-	154,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,931	22,523
受取利息及び受取配当金	55,585	26,059
支払利息	50,389	43,036
シンジケートローン手数料	-	19,166
デリバティブ解約損	-	21,958
デリバティブ評価損益(は益)	226,130	92,504
借入金期限前返済清算金	-	101,067
為替差損益(は益)	76,560	10,033
固定資産売却損益(は益)	3,871	46,662
固定資産除却損	89,103	80,966
投資有価証券評価損益(は益)	3,200	1,755
持分法による投資損益(は益)	138,818	193,066
売上債権の増減額(は増加)	2,071,976	1,215,586
たな卸資産の増減額(は増加)	112,690	102,722
仕入債務の増減額(は減少)	1,897,859	1,049,041
未払消費税等の増減額(は減少)	44,136	104,325
その他	124,841	96,956
小計	670,434	1,783,156
利息及び配当金の受取額	172,699	121,966
利息の支払額	50,389	43,203
デリバティブ取引解約による支払額	-	21,958
法人税等の支払額	59,058	2,688
法人税等の還付額	-	13,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,685	1,850,787

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,044,450	694,450
定期預金の払戻による収入	1,014,450	554,450
有形固定資産の取得による支出	1,916,809	810,956
有形固定資産の売却による収入	10,190	67,026
無形固定資産の取得による支出	7,988	3,783
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,201,672	22,203
有価証券の償還による収入	1,201,587	22,153
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	43,143	52,386
保険積立金の積立による支出	20,273	3,228
保険積立金の解約による収入	53,091	61,989
その他	16,344	2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856,387	774,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	497,120
長期借入れによる収入	2,566,100	-
長期借入金の返済による支出	405,739	3,155,427
リース債務の返済による支出	33,384	33,925
配当金の支払額	123,170	122,405
シンジケートローン手数料	-	20,000
自己株式の取得による支出	23,992	33,694
自己株式の売却による収入	912	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980,725	2,868,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,960	380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	827,062	1,790,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,025	2,595,088
現金及び現金同等物の期末残高	2,595,088	804,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が234,047千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～15年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当 期負担額を計上しております。 (ハ)資産撤去引当金 翌連結会計年度の溶解炉(キューボラ)設備撤去に伴う 費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見 積もった損失見込額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき当連結会計年度末において発生していると認 められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労 金規程に基づく、期末要支給額を計上しておりま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19 号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>(ハ) 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に、翌連結会計年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当連結会計年度末より計上しております。 なお、これにより税金等調整前当期純利益が154,523千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得額として取得したものとして、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に68,928千円、無形固定資産に17,947千円計上されており、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,371千円、542,791千円、367,086千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前連結会計年度749,973千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度26,875千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">749,973</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	749,973	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">862,553</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,576</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金370,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	関係会社出資金	862,553	建物及び構築物	504,836千円	土地	224,739	合計	729,576
投資有価証券(株式)	81,999千円														
その他(出資金)	749,973														
投資有価証券(株式)	81,999千円														
関係会社出資金	862,553														
建物及び構築物	504,836千円														
土地	224,739														
合計	729,576														
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> </table>	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	145,000千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table>	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円										
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	145,000千円														
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円														
<p>4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	20千円	<p>4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	20千円										
機械装置及び運搬具	20千円														
機械装置及び運搬具	20千円														
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	3,650,000	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,630,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,100,000千円	リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	470,000	差引額	4,630,000
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円														
借入実行残高															
差引未実行残高	3,650,000														
当座貸越極度額の総額	3,100,000千円														
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000														
借入実行残高	470,000														
差引額	4,630,000														
<p>6 財務制限条項等</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(借入残高3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>6 財務制限条項等</p> <p>コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額									
売上原価 234,047千円	売上原価 153,802千円									
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目									
荷造運搬費 512,934千円	荷造運搬費 431,789千円									
役員報酬 132,243	役員報酬 113,305									
給与諸手当 355,237	給与諸手当 384,058									
賞与引当金繰入額 22,284	賞与引当金繰入額 28,743									
退職給付費用 370	退職給付費用 15,823									
役員退職慰労引当金繰入額 16,137	役員退職慰労引当金繰入額 17,696									
貸倒引当金繰入額 65,970	貸倒引当金繰入額 22,729									
減価償却費 59,041	減価償却費 48,629									
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費									
22,155千円	17,349千円									
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳									
機械装置及び運搬具 205千円	土地 55,760千円									
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳									
機械装置及び運搬具 4,076千円	機械装置及び運搬具 9,097千円									
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳									
建物及び構築物 50千円	建物及び構築物 6,594千円									
機械装置及び運搬具 80,821	機械装置及び運搬具 59,683									
工具、器具及び備品 8,232	工具、器具及び備品 13,238									
計 89,103	溶解炉設備撤去費用 1,450									
	計 80,966									
7 減損損失										
当連結会計年度において、以下の資産について 減損損失を計上しております。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鑄造工場</td> <td>溶解炉(キューボラ)設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>鑄造工場</td> <td>土岐新工場用設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鑄造工場	溶解炉(キューボラ)設備	機械装置	鑄造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定	
場所	用途	種類								
鑄造工場	溶解炉(キューボラ)設備	機械装置								
鑄造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定								
当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、溶解炉(キューボラ)設備処分予定資産の撤去に伴い、減損損失(47,647千円)を認識いたしました。また、土岐新工場用設備につきましては、建設工事の延期に伴い、減損損失(138,689千円)を認識いたしました。(回収可能額の算定方法等)										
溶解炉(キューボラ)設備につきましては、除却予定であることから、使用価値を零としております。また、土岐新工場用設備につきましては、使用価値として備忘価額を付しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,450	76,516	2,736	81,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,000株
単元未満株式の買取りによる増加 12,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,736株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	61,549	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,275	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,230	108,810	1,000	189,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 104,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,810株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,275	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60,939	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,486,506千円	現金及び預金勘定 1,276,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494,450
有価証券勘定 514,381	有価証券勘定 53,283
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 51,348	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 31,140
現金及び現金同等物 2,595,088	現金及び現金同等物 804,139

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、金属椅子及び椅子部品関連事業における出荷管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業取引に係る為替の変動リスクを回避するために利用しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,276,447	1,276,447	
(2)受取手形及び売掛金	3,829,835	3,829,835	
(3)有価証券及び投資有価証券	1,042,196	1,042,196	
(4)支払手形及び買掛金	(3,160,509)	(3,160,509)	
(5)短期借入金	(564,920)	(564,920)	
(6)未払法人税等	(22,713)	(22,713)	
(7)未払消費税等	(104,685)	(104,685)	
(8)設備関係支払手形	(75,437)	(75,437)	
(9)長期借入金	(217,872)	(217,857)	15
デリバティブ取引	(15,401)	(15,401)	

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	111,057
関係会社出資金	862,553

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,276,447			
受取手形及び売掛金	3,829,835			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券	1,160	20,000		200,000
(2)その他	29,982			
合計	5,137,424	20,000		200,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,029	73,589	43,574	13,560	13,560	13,560

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	233,420	729,921	496,501
	小計	233,420	729,921	496,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,560	26,689	8,870
	(2) 債券			
	その他	220,000	89,298	130,702
	(3) その他	30,000	29,997	3
	小計	285,560	145,984	139,575
合計		518,980	875,905	356,925

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っておりません。

2 債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、デリバティブ評価損129,900千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	442,395
マネー・マネージメント・ファンド	20,636
非上場株式	29,057
割引金融債券	2,153
合計	494,244

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(非上場株式)について3,200千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	21,351			70,100
その他	29,997			
合計	51,348			70,100

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	791,058	162,384	628,673
	(2) 債券	99,312	90,100	9,212
	小計	890,370	252,484	637,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,543	105,885	7,342
	(2) 債券	1,158	1,158	
	(3) その他	52,124	52,142	18
	小計	151,826	159,186	7,360
合計		1,042,196	411,671	630,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111,057千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,755千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び複合金融商品取引であります。金利スワップ取引は、将来の金利変動リスク回避を目的とし、為替予約取引は、仕入債務に係る将来の為替変動リスク回避を目的とし、共に投機的な取引は行わないものとしております。また、複合金融商品取引については、余資運用目的で行うものとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクの回避、為替予約取引については、為替変動リスクの回避を目的とし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、複合金融商品取引については、安全性が高いと判断したものについて行うものとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引及び複合金融商品取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引				
	円売米ドル買	1,132,560	80,220	1,039,903	92,656
	米ドル売人民元買	303,760		300,186	3,573
	小計	1,436,320	80,220	1,340,089	96,230
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	70,100	129,900
	小計	200,000	200,000	70,100	129,900
合計		1,636,320	280,220	1,410,189	226,130

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
4 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引				
	円売米ドル買	45,840		30,438	15,401
	小計	45,840		30,438	15,401
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	79,300	120,700
	小計	200,000	200,000	79,300	120,700
合計		245,840	200,000	109,738	136,101

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和58年3月から退職金規則に基づく役職加算金分を除いた額を適格退職年金制度へ移行しております。更に平成7年4月より退職年金掛金の一部について、トヨタ関連部品厚生年金基金にて運用し退職金の一部を負担することになりました。また、土岐可鍛工業(株)は平成4年5月より適格退職年金制度に100%移行しておりその責任準備金を退職給付債務として計上しております。</p> <p>更に、(株)チューキョーは、退職一時金の退職金規則に基づく期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。</p> <p>なお、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しておりますが、当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,910,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">7,592,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,076</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">14.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,152,942千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,839,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,726,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">521,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,447</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">454,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,034</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	7,910,966千円	年金財政計算上の 給付債務の額	7,592,889	差引額	318,076	退職給付債務	1,839,259千円	年金資産	1,726,011	未積立退職給付債務(+)	113,247	未認識数理計算上の差異	521,694	合計(+)	408,447	前払年金費用	454,481	退職給付引当金(-)	46,034	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,698,873千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,444,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,431</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">13.35%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,249,906千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,897,819千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,995,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,500</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">486,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,013</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	年金資産の額	6,698,873千円	年金財政計算上の 給付債務の額	8,444,305	差引額	1,745,431	退職給付債務	1,897,819千円	年金資産	1,995,971	未積立退職給付債務(+)	98,152	未認識数理計算上の差異	340,348	合計(+)	438,500	前払年金費用	486,514	退職給付引当金(-)	48,013
年金資産の額	7,910,966千円																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	7,592,889																																								
差引額	318,076																																								
退職給付債務	1,839,259千円																																								
年金資産	1,726,011																																								
未積立退職給付債務(+)	113,247																																								
未認識数理計算上の差異	521,694																																								
合計(+)	408,447																																								
前払年金費用	454,481																																								
退職給付引当金(-)	46,034																																								
年金資産の額	6,698,873千円																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	8,444,305																																								
差引額	1,745,431																																								
退職給付債務	1,897,819千円																																								
年金資産	1,995,971																																								
未積立退職給付債務(+)	98,152																																								
未認識数理計算上の差異	340,348																																								
合計(+)	438,500																																								
前払年金費用	486,514																																								
退職給付引当金(-)	48,013																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 104,558千円 利息費用 33,463 期待運用収益 34,414 数理計算上の差異の費用処理額 215,127 <hr/> 退職給付費用 111,519 (+ + +)	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 106,685千円 利息費用 32,737 期待運用収益 25,839 数理計算上の差異の費用処理額 28,093 <hr/> 退職給付費用 85,488 (+ + +)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。	(注) 同左
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2 % 期待運用収益率 2 % 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ・数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2 % 期待運用収益率 2 % 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ・数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,500</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">30,643</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,900</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">221,802</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">64,136</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">323,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,021,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">944,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,814</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,102千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">162,658</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">22,227</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">398,700</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">320,885</td></tr> </table>	未払事業税	2,002千円	役員退職慰労引当金	56,550	賞与引当金	79,500	退職給付信託株式	30,643	投資有価証券評価損	82,900	減価償却費	16,965	減損損失	221,802	固定資産未実現利益消去額	64,136	繰越欠損金	323,646	その他	143,793	繰延税金資産小計	1,021,942	評価性引当額	944,127	繰延税金資産合計	77,814	固定資産圧縮積立金	32,102千円	前払年金費用	162,658	特別償却準備金	164	留保利益	22,227	その他有価証券評価差額金	181,547	繰延税金負債合計	398,700	繰延税金負債の純額	320,885	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,706</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">32,001</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,473</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">61,765</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,233</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">63,987</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,029,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">956,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,424</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">174,327千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,192</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">45,016</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235,261</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">480,797</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">407,372</td></tr> </table>	未払事業税	3,674千円	貸倒引当金	36,706	棚卸資産	32,001	役員退職慰労引当金	57,268	賞与引当金	77,473	環境対策引当金	61,765	退職給付信託株式	9,711	投資有価証券	81,233	減損損失	180,374	固定資産未実現利益消去額	63,987	繰越欠損金	363,444	その他	61,965	繰延税金資産小計	1,029,605	評価性引当額	956,180	繰延税金資産合計	73,424	前払年金費用	174,327千円	固定資産圧縮積立金	26,192	留保利益	45,016	その他有価証券評価差額金	235,261	繰延税金負債合計	480,797	繰延税金負債の純額	407,372
未払事業税	2,002千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	56,550																																																																																		
賞与引当金	79,500																																																																																		
退職給付信託株式	30,643																																																																																		
投資有価証券評価損	82,900																																																																																		
減価償却費	16,965																																																																																		
減損損失	221,802																																																																																		
固定資産未実現利益消去額	64,136																																																																																		
繰越欠損金	323,646																																																																																		
その他	143,793																																																																																		
繰延税金資産小計	1,021,942																																																																																		
評価性引当額	944,127																																																																																		
繰延税金資産合計	77,814																																																																																		
固定資産圧縮積立金	32,102千円																																																																																		
前払年金費用	162,658																																																																																		
特別償却準備金	164																																																																																		
留保利益	22,227																																																																																		
その他有価証券評価差額金	181,547																																																																																		
繰延税金負債合計	398,700																																																																																		
繰延税金負債の純額	320,885																																																																																		
未払事業税	3,674千円																																																																																		
貸倒引当金	36,706																																																																																		
棚卸資産	32,001																																																																																		
役員退職慰労引当金	57,268																																																																																		
賞与引当金	77,473																																																																																		
環境対策引当金	61,765																																																																																		
退職給付信託株式	9,711																																																																																		
投資有価証券	81,233																																																																																		
減損損失	180,374																																																																																		
固定資産未実現利益消去額	63,987																																																																																		
繰越欠損金	363,444																																																																																		
その他	61,965																																																																																		
繰延税金資産小計	1,029,605																																																																																		
評価性引当額	956,180																																																																																		
繰延税金資産合計	73,424																																																																																		
前払年金費用	174,327千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	26,192																																																																																		
留保利益	45,016																																																																																		
その他有価証券評価差額金	235,261																																																																																		
繰延税金負債合計	480,797																																																																																		
繰延税金負債の純額	407,372																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">53.5</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6	寄付金の損金不算入	0.2	住民税均等割	0.4	税額控除	0.4	持分法投資損益等	1.1	内部取引消去	0.1	のれん償却額	0.3	評価性引当額の増減	53.5	海外子会社税率差異	3.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">81.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">128.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	8.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2	寄付金の損金不算入	5.2	住民税均等割	16.2	税率差異	30.0	持分法投資損益等	45.0	内部取引消去	5.1	のれん償却額	1.0	評価性引当額の増減	81.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.4																												
法定実効税率	39.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6																																																																																		
寄付金の損金不算入	0.2																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																		
税額控除	0.4																																																																																		
持分法投資損益等	1.1																																																																																		
内部取引消去	0.1																																																																																		
のれん償却額	0.3																																																																																		
評価性引当額の増減	53.5																																																																																		
海外子会社税率差異	3.2																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	8.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2																																																																																		
寄付金の損金不算入	5.2																																																																																		
住民税均等割	16.2																																																																																		
税率差異	30.0																																																																																		
持分法投資損益等	45.0																																																																																		
内部取引消去	5.1																																																																																		
のれん償却額	1.0																																																																																		
評価性引当額の増減	81.9																																																																																		
その他	0.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.4																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,484,205	618,623	2,816,615	18,919,445		18,919,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,484,205	618,623	2,816,615	18,919,445	()	18,919,445
営業費用	15,634,757	676,734	2,964,382	19,275,873	640,934	19,916,808
営業損失()	150,551	58,110	147,766	356,428	(640,934)	997,362
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,164,607	784,992	3,929,675	12,879,276	5,433,538	18,312,815
減価償却費	1,343,996	20,332	331,768	1,696,098	41,057	1,737,155
減損損失	165,467		20,869	186,337		186,337
資本的支出	1,215,171	13,264	347,153	1,575,590	8,894	1,584,484

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,934千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,538千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . (1) (八) に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で185,063千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で1,332千円、「産業機械部品関連事業」で47,652千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、資産は「自動車及び車両部品関連事業」で58,882千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で14,971千円、「産業機械部品関連事業」で7,426千円、「全社又は消去」で5,595千円計上されており、損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,990,735	517,921	1,904,235	16,412,892		16,412,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	13,990,735	517,921	1,904,235	16,412,892	()	16,412,892
営業費用	13,219,411	542,536	1,998,224	15,760,172	608,926	16,369,098
営業利益又は 営業損失()	771,323	24,615	93,988	652,720	(608,926)	43,793
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,544,367	853,987	3,377,357	13,775,712	3,254,236	17,029,949
減価償却費	1,247,057	18,140	289,921	1,555,119	31,086	1,586,206
資本的支出	703,934	3,056	85,617	792,608	1,396	794,005

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(608,926千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,254,236千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 会計方針の変更
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,491,359	1,428,085	18,919,445		18,919,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	17,491,359	1,428,085	18,919,445	()	18,919,445
営業費用	18,476,361	799,511	19,275,873	640,934	19,916,808
営業利益又は営業損失()	985,001	628,573	356,428	(640,934)	997,362
資産					
資産	10,408,250	2,471,025	12,879,276	5,433,538	18,312,815

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,934千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,538千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、営業費用は「日本」で234,047千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、資産は「日本」で86,876千円計上されており、損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,861,114	551,777	16,412,892	()	16,412,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	528	504,034	504,562	(504,562)	
計	15,861,642	1,055,812	16,917,454	(504,562)	16,412,892
営業費用	15,127,403	1,137,330	16,264,734	104,364	16,369,098
営業利益又は営業損失()	734,238	81,518	652,720	(608,926)	43,793
資産	12,380,839	2,037,216	14,418,055	2,611,894	17,029,949

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(608,926千円)の主なものは、当社の総務部に
 係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,611,894千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有
 価証券及び投資有価証券)であります。
 5 会計方針の変更
 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、「退職給付に係
 る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	みづほ 金属工業(株)	名古屋市 緑区	36,000	鋼製家具の製造 ・ダクティル鑄 鉄品の加工	所有 直接 37.5	製品の 外注加工 役員の兼任	ダクティル 鑄鉄品の 仕入(注)1	248,998	買掛金	36,839
							債務保証 (注)2	145,000		
	蘇州石川製 鉄有限公司	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	1,039,227	ダクティル鑄鉄 品の製造	所有 直接 36.6	ダクティル鑄 鉄品の製造 役員の兼任	ダクティル 鑄鉄品の 仕入(注)1	369,866	買掛金	18,622
							資金の貸付 (注)3		その他の 流動資産	48,749
						長期 貸付金			88,125	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 みづほ金属工業(株)及び蘇州石川製鉄有限公司からのダクティル鑄鉄品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- みづほ金属工業(株)に対する債務保証は、商工組合中央金庫他1行からの融資145,000千円に対して保証したものであります。
- 蘇州石川製鉄有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は、10年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には長期借入金を除いて消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武山光治 (武山鑄造(株) 代表取締役)			当社監査役	(被所有) 直接 0.1		ダクティル 鑄鉄品等の 納入(注)1	1,224		
							ダクティル 鑄鉄品等の 仕入(注)1	50,376	買掛金	5,636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 ダクティル鑄鉄品等の納入、仕入について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- 武山光治氏は、武山鑄造(株)の取締役社長であり、武山鑄造(株)の発行済株式数の11%を所有しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円) 蘇州石川製鉄 有限公司
流動資産合計	2,364,319
固定資産合計	1,178,120
流動負債合計	1,146,741
固定負債合計	34,704
純資産合計	2,360,994
売上高	3,618,448
税引前当期純利益	748,765
当期純利益	557,195

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円49銭	1株当たり純資産額	719円98銭
1株当たり当期純損失()	100円96銭	1株当たり当期純損失()	2円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,552,091	36,651
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,552,091	36,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,372	15,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,100	564,920	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	549,683	60,029	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	33,322	29,258		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,715,447	157,843	3.0	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	56,462	37,829		平成23年～平成26年
合計	3,421,016	849,880		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,589	43,574	13,560	13,560
リース債務	19,880	11,912	5,226	810

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	3,027,857	3,828,874	4,602,002	4,954,157
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	268,639	71,622	123,351	252,362
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	280,643	94,006	116,575	221,422
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	18.33	6.16	7.65	14.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,877	566,904
受取手形	² 254,368	² 328,553
売掛金	² 2,281,115	² 3,398,289
有価証券	514,381	53,283
商品及び製品	308,061	262,275
仕掛品	441,036	372,867
原材料及び貯蔵品	229,448	246,493
前払費用	7,682	5,531
その他	² 239,389	² 266,426
貸倒引当金	69,312	92,041
流動資産合計	6,188,049	5,408,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,742,539	¹ 2,720,961
減価償却累計額	2,030,285	2,054,628
建物（純額）	712,254	666,332
構築物	771,314	¹ 760,280
減価償却累計額	638,134	647,206
構築物（純額）	133,180	113,074
機械及び装置	⁴ 16,329,625	⁴ 16,122,349
減価償却累計額	12,051,161	12,286,364
機械及び装置（純額）	4,278,463	3,835,985
車両運搬具	76,996	75,966
減価償却累計額	69,383	71,658
車両運搬具（純額）	7,612	4,308
工具、器具及び備品	5,879,458	5,574,762
減価償却累計額	5,500,402	5,290,290
工具、器具及び備品（純額）	379,055	284,472
土地	636,822	¹ 636,822
リース資産	97,177	94,737
減価償却累計額	30,868	48,889
リース資産（純額）	66,308	45,848
建設仮勘定	94,254	56,722
有形固定資産合計	6,307,952	5,643,566
無形固定資産		
ソフトウェア	13,912	11,192
リース資産	5,595	6,397
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	19,874	17,955

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	772,536	926,356
関係会社株式	402,656	402,656
出資金	30	30
関係会社出資金	1,504,675	1,504,675
従業員に対する長期貸付金	2,890	-
関係会社長期貸付金	567,291	476,041
長期前払費用	3,761	322
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	454,481	486,514
その他	62,694	55,912
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	3,867,817	3,949,307
固定資産合計	10,195,643	9,610,829
資産合計	16,383,693	15,019,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,340	261,164
買掛金	1,978,183	2,989,522
短期借入金	-	470,000
1年内返済予定の長期借入金	489,677	-
リース債務	29,966	25,902
未払金	1,539	1,348
未払費用	158,967	191,136
未払法人税等	6,660	12,036
未払消費税等	-	92,539
前受金	-	12,127
預り金	63,410	63,811
賞与引当金	177,830	174,405
資産撤去引当金	17,800	-
設備関係支払手形	5,078	61,151
設備関係未払金	243,273	158,902
流動負債合計	3,385,727	4,514,048
固定負債		
長期借入金	2,499,333	-
リース債務	44,229	28,953
繰延税金負債	359,559	426,298
役員退職慰労引当金	110,197	111,827
環境対策引当金	-	127,852
固定負債合計	3,013,319	694,930
負債合計	6,399,047	5,208,979

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,107	126,091
資本剰余金合計	561,547	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	48,395	39,485
特別償却準備金	248	-
別途積立金	7,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	14,758	772,241
利益剰余金合計	8,112,885	7,890,726
自己株式	26,289	59,679
株主資本合計	9,684,143	9,428,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,502	381,854
評価・換算差額等合計	300,502	381,854
純資産合計	9,984,645	9,810,433
負債純資産合計	16,383,693	15,019,413

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	504,929	456,658
製品売上高	17,443,122	15,299,264
売上高合計	17,948,051	15,755,923
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	² 499,845	² 452,059
合計	526,109	478,323
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	499,845	452,059
製品売上原価		
製品期首たな卸高	322,169	281,797
当期製品製造原価	^{2, 3} 16,987,303	^{2, 3} 13,985,996
合計	17,309,472	14,267,793
製品期末たな卸高	281,797	236,011
製品売上原価	¹ 17,027,675	¹ 14,031,782
売上原価合計	17,527,520	14,483,841
売上総利益	420,531	1,272,081
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	434,621	357,172
役員報酬	100,139	84,416
給料	268,620	293,712
福利厚生費	78,157	75,865
賞与引当金繰入額	19,900	26,137
退職給付費用	894	14,794
役員退職慰労引当金繰入額	11,880	13,930
事業所税	1,556	1,621
減価償却費	41,422	31,529
賃借料	4,800	8,092
貸倒引当金繰入額	65,970	22,729
その他	263,613	262,479
販売費及び一般管理費合計	1,289,787	1,192,483
営業利益又は営業損失()	869,255	79,598

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 13,071	2 11,105
有価証券利息	5,961	688
受取配当金	2 168,152	2 114,791
固定資産賃貸料	2 34,850	2 34,623
雑収入	81,477	59,766
営業外収益合計	303,513	220,974
営業外費用		
支払利息	40,784	32,908
手形売却損	1,263	-
借入金期限前返済清算金	-	101,067
シンジケートローン手数料	-	19,166
為替差損	15,062	10,430
雑損失	3,720	4,095
営業外費用合計	60,831	167,668
経常利益又は経常損失()	626,574	132,904
特別利益		
固定資産売却益	4 126	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
固定資産売却損	5 4,076	5 7,878
固定資産除却損	6 81,769	6 77,936
投資有価証券評価損	3,200	1,755
資産撤去引当金繰入額	17,800	-
環境対策引当金繰入額	-	127,852
減損損失	7 186,337	-
特別損失合計	293,183	215,422
税引前当期純損失()	919,631	82,517
法人税、住民税及び事業税	3,842	4,651
法人税等調整額	198,498	12,774
法人税等合計	202,340	17,426
当期純損失()	1,121,971	99,943

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			9,473,236	55.3		7,105,963	50.5
労務費			3,006,692	17.5		2,773,670	19.7
経費							
1 減価償却費		1,435,408			1,291,523		
2 外注加工費		1,567,710			1,403,561		
3 その他		1,651,825	4,654,943	27.2	1,482,686	4,177,771	29.7
当期総製造費用			17,134,872	100.0		14,057,405	100.0
仕掛品期首たな卸高			511,023			441,036	
合計			17,645,896			14,498,442	
仕掛品期末たな卸高			441,036			372,867	
当期製品製造費用			17,204,859			14,125,574	
他勘定振替高			217,556			139,578	
当期製品製造原価			16,987,303			13,985,996	

(注) 当社は、予定原価を基準とする (注) 同左
総合原価計算であり、原価差
額は、売上原価と製品・仕掛
品へ配分しております。

() 他勘定への振替高217,556千円 () 他勘定への振替高139,578千円
は、固定資産への振替高
104,390千円及び作業屑の売
却113,165千円であります。 は、固定資産への振替高
95,801千円、作業屑の売却
43,410千円及びその他365千
円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
前期末残高	126,352	126,107
当期変動額		
自己株式の処分	244	16
当期変動額合計	244	16
当期末残高	126,107	126,091
資本剰余金合計		
前期末残高	561,792	561,547
当期変動額		
自己株式の処分	244	16
当期変動額合計	244	16
当期末残高	561,547	561,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,105	48,395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,709	8,910
当期変動額合計	12,709	8,910
当期末残高	48,395	39,485
特別償却準備金		
前期末残高	496	248
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	248	248
当期変動額合計	248	248
当期末残高	248	-
別途積立金		
前期末残高	7,760,000	7,760,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	7,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,217,374	14,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,709	8,910
特別償却準備金の取崩	248	248
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失()	1,121,971	99,943
当期変動額合計	1,232,133	787,000
当期末残高	14,758	772,241
利益剰余金合計		
前期末残高	9,357,976	8,112,885
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失()	1,121,971	99,943
当期変動額合計	1,245,091	222,158
当期末残高	8,112,885	7,890,726

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,454	26,289
当期変動額		
自己株式の取得	23,992	33,694
自己株式の処分	1,157	305
当期変動額合計	22,835	33,389
当期末残高	26,289	59,679
株主資本合計		
前期末残高	10,952,314	9,684,143
当期変動額		
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失()	1,121,971	99,943
自己株式の取得	23,992	33,694
自己株式の処分	912	289
当期変動額合計	1,268,171	255,564
当期末残高	9,684,143	9,428,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,174	300,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,672	81,352
当期変動額合計	253,672	81,352
当期末残高	300,502	381,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554,174	300,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,672	81,352
当期変動額合計	253,672	81,352
当期末残高	300,502	381,854
純資産合計		
前期末残高	11,506,489	9,984,645
当期変動額		
剰余金の配当	123,119	122,214
当期純損失()	1,121,971	99,943
自己株式の取得	23,992	33,694
自己株式の処分	912	289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,672	81,352
当期変動額合計	1,521,843	174,211
当期末残高	9,984,645	9,810,433

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が228,244千円それぞれ増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)資産撤去引当金 翌事業年度の溶解炉(キューボラ)設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に、翌事業年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当事業年度末より計上しております。 なお、これにより税引前当期純損失が127,852千円増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得額として取得したものととして、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に66,308千円、無形固定資産に5,595千円計上されており、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度461千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>平成22年3月23日開催の取締役会において、当社子会社である蘇州中央可鍛有限公司に対して6,000千米ドルの追加出資を行う決議をいたしました。</p> <p>出資会社の概要</p> <p>会社名 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>増資前資本金 1,200,000千円</p> <p>増資額 6,000千米ドル</p> <p>事業の内容 産業機械部品関連事業</p> <p>追加出資の目的</p> <p>工場建設に伴う土地所有権の取得資金</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">88,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">729,576</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金370,000千円の担保に供しております。</p>	建物	416,267千円	構築物	88,569千円	土地	224,739	合計	729,576								
建物	416,267千円																
構築物	88,569千円																
土地	224,739																
合計	729,576																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">38,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">506,553</td> </tr> </table>	受取手形	39,026千円	売掛金	2,726	流動資産その他(未収入金)	38,984	買掛金	506,553	<p>2 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">93,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">85,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">717,911</td> </tr> </table>	受取手形	93,319千円	売掛金	1,126	流動資産その他(未収入金)	85,770	買掛金	717,911
受取手形	39,026千円																
売掛金	2,726																
流動資産その他(未収入金)	38,984																
買掛金	506,553																
受取手形	93,319千円																
売掛金	1,126																
流動資産その他(未収入金)	85,770																
買掛金	717,911																
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蘇州中央可鍛 有限公司</td> <td style="text-align: right;">281,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">426,200</td> </tr> </table>	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	145,000千円	蘇州中央可鍛 有限公司	281,200	(金融機関借入金)		計	426,200	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蘇州中央可鍛 有限公司</td> <td style="text-align: right;">218,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">358,000</td> </tr> </table>	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円	蘇州中央可鍛 有限公司	218,000	(金融機関借入金)		計	358,000
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	145,000千円																
蘇州中央可鍛 有限公司	281,200																
(金融機関借入金)																	
計	426,200																
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円																
蘇州中央可鍛 有限公司	218,000																
(金融機関借入金)																	
計	358,000																
<p>4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	20千円	<p>4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	20千円												
機械及び装置	20千円																
機械及び装置	20千円																
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、6取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	3,300,000	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、7取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,430,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	470,000	差引額	4,430,000		
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																
借入実行残高																	
差引未実行残高	3,300,000																
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000																
借入実行残高	470,000																
差引額	4,430,000																
<p>6 財務制限条項等</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(借入残高3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>6 財務制限条項等</p> <p>コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額									
売上原価 228,244千円	売上原価 151,720千円									
2 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。	2 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。									
商品仕入高 499,845千円	商品仕入高 452,059千円									
当期製品製造原価 3,043,830	当期製品製造原価 2,623,877									
受取利息 11,648	受取利息 10,673									
受取配当金 139,748	受取配当金 99,665									
固定資産賃貸料 13,580	固定資産賃貸料 13,632									
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額									
当期製造費用に含まれる研究開発費 2,885千円	当期製造費用に含まれる研究開発費 2,305千円									
4 固定資産売却益の内訳										
機械及び装置 126千円										
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳									
機械及び装置 4,076千円	機械及び装置 7,878千円									
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳									
構築物 26千円	建物 3,412千円									
機械及び装置 74,551	構築物 2,230									
車両運搬具 99	機械及び装置 57,577									
工具、器具及び備品 7,091	車両運搬具 28									
計 81,769	工具、器具及び備品 13,238									
	溶解炉設備撤去費用 1,450									
	計 77,936									
7 減損損失										
当事業年度において、以下の資産について 減損損失を計上しております。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鋳造工場</td> <td style="text-align: center;">溶解炉(キュボラ)設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鋳造工場</td> <td style="text-align: center;">土岐新工場用設備</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鋳造工場	溶解炉(キュボラ)設備	機械装置	鋳造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定	
場所	用途	種類								
鋳造工場	溶解炉(キュボラ)設備	機械装置								
鋳造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定								
<p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、溶解炉(キュボラ)設備処分予定資産の撤去に伴い、減損損失(47,647千円)を認識いたしました。また、土岐新工場用設備につきましては、建設工事の延期に伴い、減損損失(138,689千円)を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>溶解炉(キュボラ)設備につきましては、除却予定であることから、使用価値を零としております。また、土岐新工場用設備につきましては、使用価値として備忘価額を付しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,450	76,516	2,736	81,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,000株
単元未満株式の買取りによる増加 12,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,736株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,230	108,810	1,000	189,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 104,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,810株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業における出荷管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式323,956千円、関連会社株式78,699千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 1,655千円	未払事業税 2,788千円
貸倒引当金 27,641	貸倒引当金 36,706
棚卸資産評価損 91,363	棚卸資産 30,517
繰越欠損金 269,228	役員退職慰労引当金 44,596
役員退職慰労引当金 43,946	賞与引当金 69,552
賞与引当金 70,918	環境対策引当金 50,987
退職給付信託株式 9,711	退職給付信託株式 9,711
投資有価証券評価損 27,135	投資有価証券 27,835
減損損失 206,474	減損損失 180,374
その他 55,691	繰越欠損金 330,837
繰延税金資産小計 803,768	その他 56,112
評価性引当額 771,500	繰延税金資産小計 840,020
繰延税金資産合計 32,267	評価性引当額 813,828
	繰延税金資産合計 26,192
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 181,247	前払年金費用 194,021
固定資産圧縮積立金 32,102	固定資産圧縮積立金 26,192
特別償却準備金 164	その他有価証券評価差額金 232,276
その他有価証券評価差額金 178,312	繰延税金負債合計 452,490
繰延税金負債合計 391,826	繰延税金負債の純額 426,298
繰延税金負債の純額 359,559	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.5
寄附金の損金不算入 0.3	寄附金の損金不算入 2.2
住民税均等割 0.6	住民税均等割 6.1
税額控除 0.6	評価性引当額の増減 51.3
評価性引当額の増減 62.3	その他 3.2
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	651円79銭	1株当たり純資産額	644円95銭
1株当たり当期純損失()	72円98銭	1株当たり当期純損失()	6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,121,971	99,943
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,121,971	99,943
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,372	15,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	127,861	478,839
		新東工業(株)	254,000	197,358
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	75,950
		(株)名古屋銀行	179,554	68,230
		(株)ジェイテクト	10,625	11,730
		ナカバヤシ(株)	53,000	10,918
		尾張精機(株)	55,000	9,955
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,000
		石川可鍛製鉄(株)	14,174	7,413
		(株)岡村製作所	12,109	7,229
		その他15銘柄	165,763	30,719
		小計	1,027,091	906,344
計		1,027,091	906,344	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	1,158	1,158
		小計	1,158	1,158
投資有価証券	その他有価証券	愛知県平成21年度 第9回公募公債(5年)	20,000	20,012
		小計	20,000	20,012
計		21,158	21,170	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) キャッシュ・リザーブ・ ファンド	2,568,157	2,568
		(証券投資信託の受益証券) パートナーズ公社債投信	3,000	29,982
		(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ ファンド	21,038,722	19,574
		小計	23,609,879	52,124
計		23,609,879	52,124	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,742,539	17,649	39,228	2,720,961	2,054,628	60,157	666,332
構築物	771,314	946	11,980	760,280	647,206	18,822	113,074
機械及び装置	16,329,625	573,509	780,784	16,122,349	12,286,364	948,532	3,835,985
車両運搬具	76,996		1,030	75,966	71,658	3,276	4,308
工具、器具及び備品	5,879,458	175,166	479,861	5,574,762	5,290,290	256,510	284,472
土地	636,822			636,822			636,822
リース資産	97,177	8,376	10,815	94,737	48,889	28,836	45,848
建設仮勘定	94,254	764,838	802,371	56,722			56,722
有形固定資産計	26,628,189	1,540,486	2,126,072	26,042,603	20,399,036	1,316,135	5,643,566
無形固定資産							
ソフトウェア				20,998	9,805	4,636	11,192
リース資産				9,988	3,591	2,281	6,397
電話加入権				365			365
無形固定資産計				31,352	13,396	6,917	17,955
長期前払費用	3,761		3,439	322			322
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	463,122千円
	日進機械部	加工設備等	107,828千円
	熊本工場	加工設備等	2,558千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	89,155千円
	日進機械部	加工設備等	66,162千円
	熊本工場	加工設備等	6,647千円
建設仮勘定	日進鑄造部	鑄型等	111,832千円
	日進鑄造部	鑄造設備等	492,809千円
	日進機械部	加工設備等	141,723千円
	熊本工場	加工設備等	17,075千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	37,390千円
	日進機械部	加工設備等	657,504千円
	熊本工場	加工設備等	85,890千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	137,167千円
	日進機械部	加工設備等	278,346千円
	熊本工場	加工設備等	46,795千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	72,512	53,069		30,339	95,241
賞与引当金	177,830	174,405	177,830		174,405
資産撤去引当金	17,800		17,800		
役員退職慰労引当金	110,197	13,930	12,300		111,827
環境対策引当金		127,852			127,852

(注) 当期減少額のうち目的外使用

貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	603
預金	
当座預金	376,123
普通預金	6,529
別段預金	1,706
外貨預金	77,491
定期預金	104,450
小計	566,301
合計	566,904

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土岐可鍛工業(株)	93,319
石川可鍛製鉄(株)	84,360
プラス(株)	45,121
タイヨージョイント(株)	28,607
(株)ナイキ	25,919
その他(注)	51,225
合計	328,553

(注) 日本トレクス(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	103,304
" 5月 "	91,031
" 6月 "	96,622
" 7月 "	26,958
" 8月 "	6,684
" 9月 "	3,952
合計	328,553

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,371,460
ナブテスコ(株)	563,663
日野自動車(株)	453,532
(株)ジェイテクト	184,578
東洋ゴム工業(株)	109,606
その他(注)	715,447
合計	3,398,289

(注) (株)デンソー 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,281,115	16,543,719	15,426,545	3,398,289	81.9	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
商品		
岐阜県高山市	101,648	4,065
〃	8,211	591
三重県亀山市	27,523	15,161
岐阜県土岐市	14,919	6,445
小計	152,301	26,264

区分	金額(千円)
製品	
自動車部品及び産業用機械部品等	236,011
小計	236,011
合計	262,275

仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	346,626
アルミ部品	26,241
合計	372,867

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルミ地金	4,661
二番	6,878
シリコン	3,143
その他	6,499
小計	21,182
貯蔵品	
消耗品	207,031
補助材料	3,527
その他	14,752
小計	225,310
合計	246,493

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	1,200,000
蘇州石川製鉄有限公司	304,675
合計	1,504,675

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	119,298
豊田通商(株)	109,880
クロタ精工(株)	4,912
双日マシナリー(株)	4,573
日本ファンドリー(株)	4,125
その他(注)	18,373
合計	261,164

(注) エヌシーオートメーション(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	87,433
" 5月 "	79,142
" 6月 "	91,059
" 7月 "	3,528
合計	261,164

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨキン(株)	390,774
土岐可鍛工業(株)	310,300
トヨタ自動車(株)	296,316
(株)チューキョー	210,978
石川可鍛製鉄(株)	98,111
その他(注)	1,683,041
合計	2,989,522

(注) 蘇州中央可鍛有限公司 他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)きんでん	51,397
石川可鍛製鉄(株)	3,641
日進電気(株)	2,898
新東工業(株)	2,131
その他(注)	1,082
合計	61,151

(注) エヌシーオートメーション(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	4,808
" 5月 "	4,210
" 6月 "	472
" 7月 "	262
" 8月 "	51,397
合計	61,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注) 1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
 (1 単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第81期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
東海財務局長に提出 |
| | 第81期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | 第81期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年9月24日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年7月7日、平成21年8月6日、平成21年9月7日、平成21年10月5日、平成22年3月5日、平成22年4月7日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より環境対策引当金を計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より環境対策引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。